

利用規約

株式会社パワーエッジ（以下、「作成元企業」という。）が作成し、株式会社学情（以下、「提供元企業」という。）が運営する採用管理サービス「Re就活キャンパスコミュニケーター」（以下、「本サービス」という。）を利用することに関し、当社（以下、「利用企業」という。）は、提供元企業との間で、以下の規約（以下、「本規約」という。）を遵守することを誓約する。

第1条（本規約の目的）

- 1 本規約は、利用企業が本サービスを利用するうえでの基本事項を定めるものである。
- 2 本規約は、利用企業による本サービス利用に関する行為全てに適用されるものとし、利用企業が本サービスの利用を認める利用企業の役員及び従業員等による本サービス利用は、全て利用企業自身による本サービス利用であるものとみなす。

第2条（本サービスの基本内容）

- 1 利用企業は、本サービスを利用することで、提供元企業の提供するサーバ内で応募者の情報を登録・管理することができる。
- 2 利用企業は、本サービスに登録した学生（以下、「登録者」という。）について、本人が同意した情報を収集することができる。
- 3 利用企業は、本サービスを通し、登録者に対して、メール、LINEにて説明会の情報等を配信管理することができる。なお、利用企業と登録者とのLINEのトーク履歴の保存期間、保存の手数料等については、契約期間内のみ有効にする。
- 4 提供元企業は、提供元企業の判断により、本サービスの内容を変更することができる。この変更があった場合には、提供元企業は、利用企業に対し、事前又は事後に遅滞なく報告するものとする。提供元企業は、本サービス利用時に自動的に行なわれる通知をもって、当該報告に代替することができる。
- 5 提供元企業は利用企業の依頼を受けた場合、利用企業の本サービス利用管理画面内に入り、各種入力、設定作業等行えるものとし、提供元企業及び作成元企業をして、これを代行させることもできる。
- 6 利用企業は、本サービスを利用企業が利用した上で得られた情報のうち、提供元企業及び作成元企業が求める統計情報（複数人の情報から共通要素に係る項目を抽出して同じ分類毎に集計して得られる情報）を提供元企業及び作成元企業に提供する。

第3条（サービス利用料・期間等）

- 1 本サービスの利用料及び利用期間等の詳細は、提供元企業所定の企画参加申込書記載の内容とする。
- 2 利用企業は、提供元企業に解除事由がある場合を除き、本サービスを途中で解約することはできないものとする。
- 3 提供元企業は、いかなる場合も利用企業から受領済みの本サービス利用料金の返金義務を負うものではないものとする。

第4条（禁止事項等）

- 1 利用企業が本サービスを利用するにあたっての禁止事項は以下の通りとする。
 - ①本サービス及び本サービスを利用することで得た情報を、人事・採用管理以外の目的で利用すること。
 - ②本サービスを利用することで得た情報を、利用企業以外の者に利用させること。ただし、人事・採用管理の目的で、利用企業以外の者に利用させる場合、法律上必要な手続きを経た場合は可能とする。
 - ③本サービスに関して公開されていない技術上又は営業上の情報を公開、開示又は漏えい等する行為。
 - ④提供元企業、作成元企業又は第三者の著作権、知的財産権、プライバシー権又はその他権利を侵害する行為。
 - ⑤提供元企業、作成元企業又は第三者を差別又は誹謗中傷し、若しくは名誉又は信用を毀損する行為。
 - ⑥賭博、業務妨害、詐欺等の犯罪の手段として本サービスを利用する行為。
 - ⑦無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘する行為。
 - ⑧明らかに本サービスの趣旨とは一致しない利用行為。
 - ⑨前各号の他、法令、公序良俗に違反する行為並びにその他提供元企業が不相当とみなす行為。
- 2 万が一禁止事項にあたる行為が発覚した場合は提供元企業の判断で本サービスの利用を即座に中止することができるものとし、その他提供元企業が適切と判断する措置を講じることができるものとする。その場合、本サービス内に蓄積された情報を利用企業が利用できなくなった場合も提供元企業は責任を負わない。また、本サービス利用停止による返金等は行わない。

第5条（利用企業の義務）

- 1 利用企業は、自己の責任において、本サービスに関するログインID及びパスワードを管理するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとする。尚、提供元企業は、ログインID及びパスワードを使用して行われた全ての行為は、当該ログインID及びパスワードに紐づく利用企業による行為であったものとみなし、当該行為が盗用又は不正使用等による第三者の行為であったとしても、それらにより生じた損害等につき提供元企業は一切の責任を負うものではないものとする。
- 2 本サービスの提供を受けるために必要な、コンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、利用企業の費用と責任において行うものとする。
- 3 利用企業は、本サービスの利用を通じて入力及び送信等したデータの内容に関しての一切の責任を負うものとする。また、利用企業が本サービスを利用して得た情報等については、利用企業の責任及び判断で利用するものとし、提供元企業は利用企業が当該情報等を利用した結果について、一切の責任を負うものではないものとする。
- 4 利用企業は、本サービスの利用を原因として第三者に損害等を与えた場合若しくは第三者との間で紛争等が生じた場合、これらの事態を利用企業自らの責任及び費用負担で解決するものとする。尚、提供元企業及び作成元企業はこれら損害等に関して、一切の責任を負わないものとする。

第6条（サービスの停止等）

- 1 提供元企業は、以下の事由が発生した場合には、本サービスの提供を停止することがあり、利用企業はこれを承諾するものとする。
 - ① システムの保守、点検、修理、変更を定期的または緊急に行う場合。
 - ② システムに関連する提携会社のトラブル、インターネット回線の不具合が発生した場合。
 - ③ 天災（停電、火災、地震、噴火、洪水、津波）により、本サービスの提供が困難な場合。
 - ④ 戦争、暴動、争乱、労働争議などにより、本サービスの提供が困難な場合。
 - ⑤ 妨害行為（データまたはプログラムのハッキング、改ざん、破壊）などにより、本サービスの提供が困難な場合。
 - ⑥ 本サービスに関する提供元企業以外の第三者（サーバ運営会社、電気通信事業者又はデータセンター運営会社等）の役務が提供されないとき又はそれら事業者の都合上やむを得ない場合。
 - ⑦ その他、提供元企業が一時的な中断・停止を必要と判断した場合。
- 2 提供元企業は、利用企業に通知することなく、本サービスに係るシステムの機能追加等のバージョンアップを適宜行うことができるものとする。

第7条（免責事項）

- 1 提供元企業及び作成元企業は、次の各号につき、如何なる保証も行わないものとし、利用企業はこれを承諾するものとする。
 - ① 本サービスの利用に起因して利用企業の電子機器や利用企業において利用中の他のシステムに不具合や障害が生じないこと
 - ② 利用企業に適用のある法令、業界団体の内部規則等への適合性
 - ③ 利用企業において利用中の他のシステムとの整合性、連動性
 - ④ 利用企業にて個人情報または機密情報が漏洩または紛失した場合
- 2 提供元企業及び作成元企業は、提供元企業又は作成元企業による合理的な理由による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、本サービス内の情報の削除又は消失、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用企業が被った損害については、賠償する責任を一切負わないものとする。
- 3 第三者の不正アクセスを原因として生じた、データの消去、流出についても、提供元企業及び作成元企業は、利用企業が被った損害を賠償する責任を一切負わないものとする。
- 4 提供元企業及び作成元企業は、あらゆる端末、OS及びウェブブラウザにおいて利用企業が本サービスを良好に利用することができることを保証するものではなく、またそのような保証をするための動作検証及び改良対応等を行う義務を負うものではないものとする。
- 5 提供元企業及び作成元企業は、本規約において特別定めている場合を除き、本サービスを媒介とした利用企業と登録者その他の第三者との間の一切の取引及び紛争等に関して、直接関知せず、如何なる責任も負わないものとする。
- 6 提供元企業及び作成元企業は、次の事由により利用企業又はその他第三者に発生した損害等について、債務不履行責任及びその他の法律上の請求原因の如何を問わず、責任を負うものではないものとする。
 - ① 利用企業側の設定不備（容易なパスワードの設定又は必要な設定の怠り等）に起因する本サービスの障害及び動作不具合等。
 - ② 利用企業側の環境に起因する本サービスの障害及び動作不具合等。
 - ③ 本サービスに関する電気通信事業者、ハードウェア会社又はデータセンター運営会社等側に起因する機器故障及び回線異常等による本サービスの障害及び動作不具合等。
 - ④ 本サービスとは直接関係しない他のサービス、ソフトウェア、システム、機器類及びハードウェア等に起因する本サービスの障害及び動作不具合等。
 - ⑤ その他提供元企業及び作成元企業の責に帰すべからざる事由による本サービスの障害及び動作不具合

等。

- 7 提供元企業は、本規約終了後は、本サービスに関してサーバに蓄積された利用企業のデータを削除することができるものとする。

第8条（個人情報の保護）

- 1 個人情報とは、個人情報保護法第2条1項に定める情報をいう。その情報のみでは特定の個人を識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、結果的に個人を識別できるものも個人情報に含まれるものとする。
- 2 利用企業及び提供元企業は、業務の遂行に際して個人情報を取り扱う場合、双方の事前の承諾なく、複製、複製、破壊、改竄、第三者への開示および漏洩、本業務遂行以外の目的での利用を行わないものとする。また、利用企業は個人情報の紛失・破壊・改竄等の防止に必要な合理的な措置を講じるものとする。

第9条（データの利用）

提供元企業及び作成元企業は、原則として本サービスの運営及び提供以外の目的のために利用企業に関するデータ等を利用しないものとする。ただし、第2条第6項の統計情報についてはこの限りではなく、提供元企業及び作成元企業は、次の方法で利用できるものとする。

- ① 提供元企業、作成元企業又は第三者による商業的な商品・サービスの開発、製造、販売、研究、分析、統計又はマーケティング等若しくは技術的な発明、考案、創作、研究、分析又は統計等のために活用すること。
- ② 提供元企業又は作成元企業が本サービスの性能又は機能等の向上、改善、追加、研究、調査又は分析等のために活用すること。
- ③ 本サービスが提供元企業、作成元企業又は第三者の別ウェブサイト又はサービス等と連携、提携又は協業等する場合に活用すること。
- ④ 提供元企業又は作成元企業が制作する本サービスの媒体資料及び営業資料等に掲載すること。
- ⑤ 提供元企業又は作成元企業が本サービスの広告及び宣伝活動等のために、ソーシャルメディア、ウェブサイト又は雑誌媒体等に掲載すること。
- ⑥ 提供元企業又は提供元企業から委託を受けた作成元企業が本規約に基づき行う業務のために利用すること。
- ⑦ その他前各号に付帯関連する利用。

第10条（期限の利益喪失）

- 1 利用企業または提供元企業に、次の一にでも該当する事由が生じた場合には、利用企業又は提供元企業は、催告その他何らの手続を要することなく、相手方に対する一切の債務について、当然に期限の利益を喪失し、直ちに相手方に弁済をしなければならない。
 - ① 本規約の各条項または利用企業及び提供元企業間のその他の契約に違反したとき
 - ② 支払不能となったとき、支払を停止したとき、または手形交換所の不渡処分があったとき
 - ③ 公租公課を滞納したとき
 - ④ 差押、仮差押、仮処分、競売、強制執行、滞納処分等の公権力の処分を受けたとき
 - ⑤ 破産、民事再生、会社更生の申立がなされたとき、事業の全部もしくは重要な一部の譲渡・承継があったとき、営業の停止があったとき、解散の決議がされたとき、もしくは清算に入ったとき、またはこれらの恐れがあるとき
 - ⑥ 代表者の所在が不明になったとき
 - ⑦ 法令に違反したとき、または違反する恐れがあるとき
 - ⑧ 威嚇行為、脅迫行為、恫喝、暴力行為等を行ったとき
 - ⑨ 相手方の信用を傷付けたとき、または相手方に不利益をもたらしたとき
 - ⑩ 監督官庁より営業の許可取消または停止の処分を受けたとき
- 2 利用企業または提供元企業が期限の利益を喪失した場合、相手方はその有する債権と負担する債務とを、その債務の期限の如何にかかわらず、対当額にて相殺できるものとする。
- 3 前項の相殺の充当は、相殺の意思表示をする者が任意に定める順序・方法によるものとする。

第11条（解除）

- 1 利用企業または提供元企業は、前条第1項に掲げる事由のいずれか1つに該当する事由が生じたときは、催告することなしに直ちに本規約を解除することができるものとする。
- 2 前項の解除の場合でも、提供元企業は、利用企業から受領済みの本サービス利用料金の返金義務を負わない。
- 3 第1項による解除は、利用企業又は提供元企業が相手方に対して有する債務不履行を原因とする損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。

第12条（利用企業の責任）

- 1 利用企業は、本サービス利用にあたり、提供元企業に対して提供した利用企業に関する情報が虚偽でないことを保証する。利用企業から提供された情報に虚偽の内容があったことが判明した場合、提供元企業は、本サービスにおいて、利用企業に対する本サービスの提供を停止する権利を有するものとする。
- 2 本サービス上の情報について、利用企業の故意又は過失によって公的機関を含めた第三者との間で紛争が生じた場合には、利用企業が紛争を解決し、その責任を負うものとする。ただし、紛争の原因が専ら提供元企業もしくは作成元企業に存する場合にはこの限りではない。

第13条（損害賠償の制限等）

- 1 提供元企業は、提供元企業の故意または重大な過失により利用企業に損害を与えた場合に限り、その損害を賠償する責任を負う。
- 2 利用企業が本サービスを利用することによって、提供元企業または第三者に対して損害を与えた場合、利用企業は、自己の負担と責任により一切の問題を解決するものとし、損害を増大させないように、直ちに適切な措置を講じるものとする。
- 3 利用企業は、利用企業と登録者との間でトラブルが発生した場合、トラブルの種類を問わず、提供元企業及び登録者に対し損害を与えないよう、もしくは既発生した損害を拡大させることがないように、直ちに適切な措置を講じるものとする。

第14条（反社会的勢力の排除）

- 1 利用企業及び提供元企業は、自己または自己の役員が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下、これらを「反社会的勢力」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。
 - ① 反社会的勢力に自己の名義を利用させること
 - ② 反社会的勢力が経営に実質的に支配していると認める関係を有すること
- 2 利用企業又は提供元企業は、前項の1つにでも違反することが判明したときは、何らの催告を要せず、本規約を解除することができる。
- 3 第2項による解除は、利用企業又は提供元企業が相手方に対して有する損害賠償請求権の行使を妨げるものではなく、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し、一切の請求を行わない。

第15条（秘密保持義務）

- 1 利用企業及び提供元企業は、本規約に基づいて知り得た相手方の情報の一切（以下、「秘密情報」という。）については、相手方の事前の承諾なく第三者に開示してはならず、また、秘密情報を本規約遂行に必要な目的以外で使用してはならない。ただし、以下の情報は、秘密情報には当たらないものとする。
 - ① 既に公知、公用の情報
 - ② 開示後被開示者の責によらず公知、公用となった情報
 - ③ 開示を受けた時に既に知得していた情報
 - ④ 開示を受けた後、正当な権限を有する第三者より守秘義務を負うことなしに入手した情報
 - ⑤ 法令により、更に守秘義務を負わせることなく且つ無制限に、公に開示することが義務づけられた情報
 - ⑥ 被開示者が、開示された情報に一切アクセスせず、それと無関係に開発、創作した情報
 - ⑦ 利用企業及び提供元企業が本件秘密情報から除かれることを相互に確認した情報
- 2 利用企業及び提供元企業は、本規約遂行の目的のために必要最小限の範囲で、社内においては役員又は従業員に対して、社外においては作成元企業、弁護士、会計士等に対して、秘密情報を開示できるものとする。但し、社外に対して開示する場合、利用企業及び提供元企業は、当該開示の相手方が第三者に秘密情報を開示することのないよう相手方と秘密保持契約を締結する等適切な措置を講じなければならない。
- 3 利用企業又は提供元企業は、相手方から求められた場合又は本規約が終了した場合、相手方より引渡しを受けた秘密情報が記載又は記録された書類その他一切の記録媒体（電磁的又は電子的媒体を含む。）及びその複製物を相手方に返還又は相手方の指示に従いその全ての複製物を破棄若しくは消滅させなければならないものとする。
- 4 利用企業又は提供元企業から相手方へ開示されたすべての秘密情報は、各開示者に帰属するものとし、相手方に対する秘密情報の開示により、特許権、商標権、著作権その他のいかなる知的財産権も譲渡されるものではなく、また、使用許諾その他いかなる権限も与えられるものではない。
- 5 本規約に先立ち又は個別契約において秘密保持に関する定めをしたときは、当該契約又は定めが本条に優先して適用されるものとする。

第16条（疑義事項）

本規約に関し、疑義が生じた場合は、利用企業・提供元企業双方で誠意を持って協議するものとする。

第17条（管轄）

本規約に関する訴訟については、大阪地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とする。

特記事項

・LINE ヤフー株式会社が提供する該当サービスの利用規約・ポリシーを準拠・同意したものととして本サービスを利用する。なお、作成元企業、提供元企業が初期設定等、代行業務する場合も同様とする。

【規約とポリシー：サービス利用について】※HPより抜粋して記載

[LINE ビジネス ID 利用規約](#)

[LINE 公式アカウント利用規約](#)

[LINE 公式アカウントガイドライン](#)

[LINE 公式アカウント API 利用規約](#)

[情報利用に関する同意について](#)

[ZHD グループへの情報提供に関する個別規約](#)

・Google カレンダー等の連携オプション機能について、Google API から受け取った情報の使用および他のアプリへの転送は、限定使用要件を含む Google API サービスの[ユーザー データ ポリシー](#)に準拠する。

付則

この規約は2019年5月24日より実施します。

2021年9月1日一部改訂

2023年10月2日一部改訂

2025年3月1日一部改訂

2025年7月1日一部改訂